

Ⅱ 本 章

1 大学の理念・目的及び学部の使命・目的・教育目標

(1) 理念・目的等

【現状の説明】

本学は、建学の理念として「諸科学総合と社会における実践」を掲げている。

「諸科学総合」は、これまでの諸科学の成果を総合的に活用することで、現代社会の多様性に立脚した新たな統合の方法と理念の創出を試みようとし、また「社会における実践」は、諸科学総合による教育研究の成果を地域社会に還元し、また社会における実践経験を諸科学総合の契機とすることを企図している。

このような見地から、建学の理念「諸科学総合と社会における実践」は次のような志向を持つものと考えられている。

① 多様性の統合による新たな価値の体得

現代社会の特徴である様々な局面での多様性をシステムティックに統合することで、普遍的価値を体得した人材の育成を目指す。

② 国際的視野に立った地域活動の活性化

北東アジア地域を中心とした国際的な視野から地域の諸問題の解決を図り、また自らが発信源となることで、地域の再認識と存在意義の構築を目指す。

③ 歴史と伝統を活かした地域の再生

島根県地域の持つ豊かな歴史と伝統を再認識し、これを活かすことによる地域社会の新たな発展を目指す。

近代における社会科学は、その精確性と科学性を求めて分化・個別化の過程を辿り、その代償として総合性を失い、複合化された現代の社会諸問題を統合的に分析し、これに対する対策を講ずる力を失ってしまった。このような状況の下で、抽象的かつ方法論的に個別社会諸科学の統合を図るのではなく、現代の政策諸課題を学際的かつ総合的に講究し、また社会的実践を契機として学問的認識を深めることは、意義深いことと考えている。

冷戦が終焉し、IT革命が進展するのに伴い、グローバル化が進展するのに伴い、国際社会の構造が変化し、また、国際社会における基本的単位であった国民国家の役割が変容してきた。このような中で、基層文化を共有し、歴史的共通時間を共経験してきた北東アジアの中で、自らの再認識と存在意義の構築を目指すことは建設的作

業であると考えている。

日本における近代国民国家は、市民社会と基層単位が構築されないままに、上から近代国家として形成された。グローバル化が進む中、近代国家が変容し、溶解現象が起きつつある。このことから地域社会から国家における「公」の概念の構築を目指すことは、地域に根ざす「公立」大学島根県立大学の責務であるといえる。

以上のような時代認識の下に構築された建学の理念を具現化して設立された島根県立大学では、次のような人材を育成することを教育目標としている。

- ① 主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示することができる人材
- ② 豊かな教養を持ち、1つの問題に対し多角的にアプローチできる人材
- ③ 国際的な視野から思考し、直面する問題に対し、実践的に対応できる人材
- ④ 国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力を備えた人材

国内外の社会構造が変化し、価値観が多様化し変化している現代においては、既存の価値、理論を修得しようとするのではなく、自らの価値観の下、主体的に問題を発見・整理できる人材が必要であることは論をまたない。しかしこのような知的作業は、多角的アプローチと国際的視野からする思考によって客観性が確保される必要があるし、その成果は国際化・情報化に対応したコミュニケーション能力によって、広く国内外に発信される必要がある。実に、時代の要請に応える教育目標であると自負している。

なお、本学の理念・目的・教育目標については、毎年度の『大学案内』及び大学ホームページに、大学設置の趣旨、教育目標を掲示し広く社会に公表するとともに、毎年度当初に全学生に配布する「学生便覧」に建学の理念、大学設置の趣旨、教育目標、教育課程の特色を記載し、周知徹底を図っている。

特に平成15年度からは、地域住民との意見交換会等に学生代表をオブザーバー参加させたり、学生代表との意見交換の機会を随時設けるなど、大学の建学理念の周知及び大学への関心の喚起を促すよう心掛けてきた。

【点検・評価】

本学は、平成17年3月で創立満5年を迎えた。昨年3月に第1期卒業生を世に送り出し、今2回目の卒業生を送り出そうとしている。

こうした卒業生の中に、本学の建学の理念をいかに浸透させることができたか、今、具体的な成果が問われている。

全国的に不況の中にあつて第1期生の就職率は90.1%という高水準を達成することができた。なお、平成16年度卒業の2期生（平成17年3月卒業）の就職内定率は、平成17年3月24日現在で95%を超えており、特に女子学生は、100%に達した。1期生以上に好調である。

詳しい分析はこれからとしても、就職率という数字だけを見た場合には、社会において学生たちがそれなりに評価され、受け入れられたことをまず素直に喜びたいと思う。

また、平成17年度前期日程入学試験において受験志願倍率が19.7倍と、全国立公立大学で1番高い倍率を記録したことも、それなりに本学への期待の現れと前向きに評価する必要がある。

また、本学は、高等教育機関のない島根県の石見地域に開学した唯一の公立大学として地域に根ざす「公立」大学としての期待に対しても一定の成果を上げてきたという自負を持つものである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

いま設置者である島根県からは、平成19年4月を目標とする県立3大学・短期大学の統合・法人化という方針が示されている。この方針を受けても、本学の建学の理念を原則的に変更する必要はないとされており、本学としても異論のないところであるが、開学して5年を経過した現時点において、将来の大学の発展をにらんで自ら必要な見直しを行うことも念頭に置く必要がある。

平成16年度には、学内に大学将来構想検討懇談会を設置して、本学の将来構想について1年間掛けて教職員、学生を含めて議論し、その成果を「大学将来構想検討懇談会報告書」としてまとめた。

また、カリキュラムの見直しを行うため、当懇談会の下に「カリキュラム再検討部会」を設けて検討している。

(2) 大学院研究科の使命及び目的・教育目標

【現状の説明】

平成12年4月に開学した島根県立大学は、4年制の総合政策学部と北東アジア地域研究センターとの両組織を同時に発足させている。建学の精神としては、「諸科学の総合と社会における実践」を掲げ、開設当初から県民の高度な教育ニーズに応えていくとともに、国際的なレベルの研究・教育水準を追っていくことを想定し、

- 1) 多様性の統合による新たな価値の創出
- 2) 国際的な視野に立つ地域活動の活性化
- 3) 歴史と伝統を生かした地域の再生

という3つの理念を掲げ、この具現化を目指している。

本学大学院は、上記の地域と国際社会に開かれた島根県立大学の建学の精神と、地域のニーズに応えようとする設置者（島根県）の方針に基づき、島根県立大学総合政策学部を基礎とする「開発研究科」と北東アジア地域研究センターの成果に立脚する独立大学院「北東アジア研究科」の2つの大学院を設置したものである。

北東アジア地域との交流推進は、島根県における重要施策の柱の1つであり、大学院の設置により、北東アジア地域の知的交流拠点の役割を果たすべく開設された島根県立

大学の一層の充実を図るものである。

特に大学院においては、すでに明治以来の伝統と業績が蓄積されている広義の北東アジア研究である「北アジア研究」、「東北アジア研究」を有機的に取り入れ、「北東アジア学」の構築に向けて体系化を図り、国際的な学術振興に寄与することを目的としている。

また、少子・高齢化、中山間地域振興など島根県の地域発展にとって対応が不可欠な諸課題に、学際的・総合的かつ国際的視野からアプローチする島根県立大学の教育・研究機能をさらに向上し、広く地域の発展を支える人材を育成することにより、地域振興に重要な役割を果たすものである。

「北東アジア研究科」及び「開発研究科」の設置目的、教育目標は次のとおりである。

① 北東アジア研究科

北東アジア研究科は、北東アジアという政治・経済体制、民族、文化等の多様性とダイナミズムに富む地域をより深く、より広い方法論的な視座から研究を行い、北東アジアの発展に寄与しようとするものである。従来の北東アジア研究は、アジア地域ないし東アジア地域研究の一部と位置づけられ、北東アジア地域を独自の研究対象とはされて来なかった。北東アジア研究科は、この地域を1つの独自の構造を持つものと認識し、研究対象に設定しているのである。そして、この視座にたって北東アジアにおける地域間の協力と共生を進展させ、地域社会に新しいモデルを提示しうる人材を養成しようとするものである。

こうして現在、この北東アジア地域においては地域経済の著しい発展が見られる。同時に社会経済構成体としてのさまざまな共同体、NGO、NPO等の新しい可能性を示す活動が求められ、また展開しつつある。そのため、この北東アジア地域で行動することのできる人材の育成が急務となっている。このため、カリキュラム編成もこの北東アジア地域で活躍できる知的人材の育成を目指してきた。

現在、本研究科は、国内大学出身の学生はもとより、中国、韓国、ロシア等北東アジア地域出身の大学院生が学んでおり、多様な言語と社会文化を背景にした学生構成となっている。

(博士前期課程の教育研究目標)

- 1) 北東アジアそれぞれの地域における現実を、特定の方法に拘束されず、ありのままに見ることができ、現実との距離を保ちつつ一步一步概念化し、理論化していくことのできる人材。
- 2) その概念化に当たり、既成の学問・方法論とともに、新しい有効な学問や方法論を創出していくことのできる人材。
- 3) さらに、できるだけ多くの科学的研究法を適用することによって、実質的な諸科学総合の道を模索していくことのできる人材。
- 4) 経済社会の変化をグローバルに捉え、このグローバルな変化との関係で地域の変

化や地域特性を発見していくことのできる人材。

- 5) 異質の文化接触、社会発展と環境保全、自由市場と道義的制御、ヒトとモノの国境を越える移動、人間の安全保障など、共通の歴史的課題に接近する地域的連関をする人材。
- 6) 世界史的な広い視野をもって地域の諸課題の解決を図ることのできる人材。

なお、博士（後期）課程では、博士（前期）課程での北東アジアを研究対象とし、この地域に内在している共通の問題を、国際的な視野をもち当事者の立場で解明してきた成果をもとに、特別ゼミナール、北東アジア史特別研究指導及び国際関係・地域研究特別研究指導による論文指導をつうじて、さらに学術研究の深奥を深めていくこととしている。

（博士後期課程の教育研究目標）

北東アジア社会がヨーロッパ近代文明と衝撃的な出会いを果たすのは、19世紀中葉のことであるが、近代文明をいち早く受容した日本に比べ、中国や韓国の場合には数十年の遅れがあった。この時期の先後がその後の3国の展開に差違が生じたのであって、北東アジアの近代化に結果としてわが国が大きな影響を与えることになり、この事実が逆に政治問題化する要因ともなるのである。今日遅れて近代化を進めた中国や韓国あるいは極東ロシアが急速な経済成長を遂げるに至った結果、北東アジア研究が現代的課題をもった新しい分野として重要な意味をもつようになったのである。

したがって北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じた人材の養成が本研究科（博士後期課程）の目標である。

② 開発研究科

開発研究科は、地域経済圏の発展・活性化、他の経済圏との経済的交流・貿易等、地域間関係の拡大を目差して、地域研究を進めている。中でも経済的側面と並ぶ開発学の1つとして社会開発に関する研究の深化・拡大が要請されている。開発に関する個別研究が、普遍的原理を取り入れ、さらに豊富にするという研究の連携・連帯は、新しい理論創出の要であり、また地域研究に欠かせない要件である。本研究科は、開発に関する社会的、地域的課題に真摯にアプローチし、その課題を構造的に認識することを研究の基底とし、地域社会の開発の現実を踏まえ、解決方法を提示しようとするものである。

このため、地域活性化など多様性を持つ現実的な課題に対して深い学問的基礎と幅広い教養からのアプローチできる能力を育成することが、大学院教育に求められる。本研究科は、国際的視点から長期的な視点を持って多様な課題に対して開発モデルを提示し、現実的な地歩に立って思考と実践を行える高度な専門職業人を養成することを目的としている。

現在、本研究科には国内大学出身の学生はもとより、中国、韓国等の北東アジア地域

からの院生が学んでおり、その研究テーマも国内の地域開発に関する課題、さらには中国の開発課題をテーマにしており、多様性を持っている。

(教育研究目標)

島根県の当面の課題解決と将来の学術的発展のため、本研究科は、高度な専門職業人を育成しようとするものである。

具体的には、以下に示すような人材の育成を目指している。

- 1) 現代社会の諸問題を、北東アジア及びより広い国際社会との関連で理解し、グローバル化の下で変化しつつある国家と社会との関係を踏まえ、政治・経済・社会の諸側面から総合的に分析して、具体的かつ実践的な公共政策を策定し、その効果について評価できるような人材。
- 2) グローバリゼーションの下、公共部門と私的部門との関係が変化して、非政府組織（NGO）や非営利組織（NPO）と総称される新しい組織体が果たす役割が大きくなってきた。このような変化を鋭敏に捉え、NGOやNPO等で十分に活躍できるような人材。
- 3) グローバリゼーションの下、民間企業は直接投資、M&A投資等をつうじて、盛んに国際戦略を展開し、国際的連関のもとで経営を展開しつつある。このような北東アジア等国際市場に展開しつつある企業で活躍できるような人材。
- 4) グローバリゼーションの下、国家と社会との関係が変化し、政治・経済・社会の諸側面が複合化して顕現している現代の諸問題を分析し、総合政策学の構築に貢献し得る、研究分野で活躍できる人材。

【点検・評価】

平成15年度に開設した北東アジア研究科は17年度末をもって完成を迎えるが、我が国においてはじめて「北東アジア研究」を銘打って開設された大学であり、内外から高い関心をもって迎えられた。

平成17年度は、いよいよ博士論文の審査が予定されており、博士号認定まで比較的年数が掛かると批判されている我が国の文化系大学院として注視される場所である。

また、平成15年度に開設した開発研究科は16年度末をもって完成を迎える。島根県庁、浜田市役所等からの社会人学生を含め、2年間の研修成果が試されることになる。

北東アジア研究科は大学院博士課程として設置され、当初から世界的な研究者の養成が意識されてきた。これに対して、開発研究科は修士課程ということもあり、高度職業人養成が企図されている。

大学院教員は、学部教員の兼担であるため、教員にとって学部授業に大学院の授業が加わっている状況にある。なお、北東アジア研究科は人文系の教員を中心に構成し、開発研究科は社会科学系の教員を中心に構成しているが、一部の大学院生からは、北東アジア研究科においても経済・経営関連の講座の開設を望む声もあり、北東アジア研究科

と開発研究科との効果的な連携を進めていく必要がある。

さらに、開発研究科修了生から北東アジア研究科博士課程進学希望者が出てくる状況の中で、両研究科の有機的な連携が一層期待される。

中国の北京大学、復旦大学をはじめとする海外からの留学生の進学希望も増えつつあり、地域に位置する大学院にあって、世界水準の研究者の養成という役割の期待も大きくなっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学院の完成を目前にして平成16年度に学内に大学院将来構想検討委員会を設置して、大学院の将来構想について検討を開始した。